



平成 20 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則
(コード番号：8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 岩 眞司
電 話 番 号 (06) 6452 - 7771 (代表)

当社経営方針に基づく施策の進捗状況について

当社は、平成 20 年 10 月 15 日の当社平成 20 年 8 月期決算発表時にご説明いたしましたとおり、本年初旬から、厳しい事業環境の下で「事業の選択と集中」と「財務基盤の改革と健全化」の 2 つの方針を掲げて経営に取り組んでまいりました。今般、当社連結子会社の株式会社アイディーユープラス（以下「IDU プラス」）の全株式の売却の他、当該経営方針に基づく施策に一定の進捗がありましたので、現状について下記の通りお知らせいたします。

記

1. 保有不動産の売却

足許の不安定な金融情勢及び不動産市況の悪化に鑑み、今後の不動産保有リスクを可能な限り縮減するため、当社としましては長期ローン付き不動産以外の全ての保有不動産について売却する方針で取り組んでまいりました。その結果、平成 20 年 9 月以降、売却予定不動産の大半を売却いたしました。なお、売却した不動産につきましては平成 20 年 8 月期決算において減損損失を計上しておりますので、平成 21 年 8 月期決算への影響は軽微です。

2. 不動産投資開発事業からの撤退

本日付「子会社売却手続完了のお知らせ」でご報告いたしましたとおり、当社は当社グループにおいて不動産投資開発事業を担う子会社株式会社アイディーユープラス（以下、「IDU プラス」）の全株式を売却いたしました。

当該株式売却により、不動産投資開発事業に係るコスト削減及び IDU プラスに付随す

る借入金の圧縮による財務改善が図られるとともに、将来必要な開発資金負担を回避することができます。また、本件により当社グループとして不動産投資開発事業から完全に撤退することとなり、空間情報・不動産ソリューション事業を軸とするノンアセット事業に注力できる体制が整います。

上記 1 及び 2 の施策を実行した結果、平成 20 年 8 月末以降、バランスシートの大幅なスリム化を達成いたしました。（下図ご参照）

3. 業務資本提携

平成 20 年 11 月 14 日付「国際航業ホールディングス株式会社グループとの業務資本提携に関する変更についてのお知らせ」にてご報告いたしましたとおり、業務資本提携の一環として国際航業ホールディングス株式会社から 1 億円を目途とした資金拠出を受ける予定です。併せて、両社が有する空間情報データベースに関するノウハウ・技術を相互に提供することを骨子とする業務提携を同社のグループ会社も含めて早急に具体化することによって、空間情報・不動産情報の標準化を一層推進し、不動産流通市場を活性化するとともに、当社のコアビジネスである不動産ソリューション事業の強化を図ってまいります。

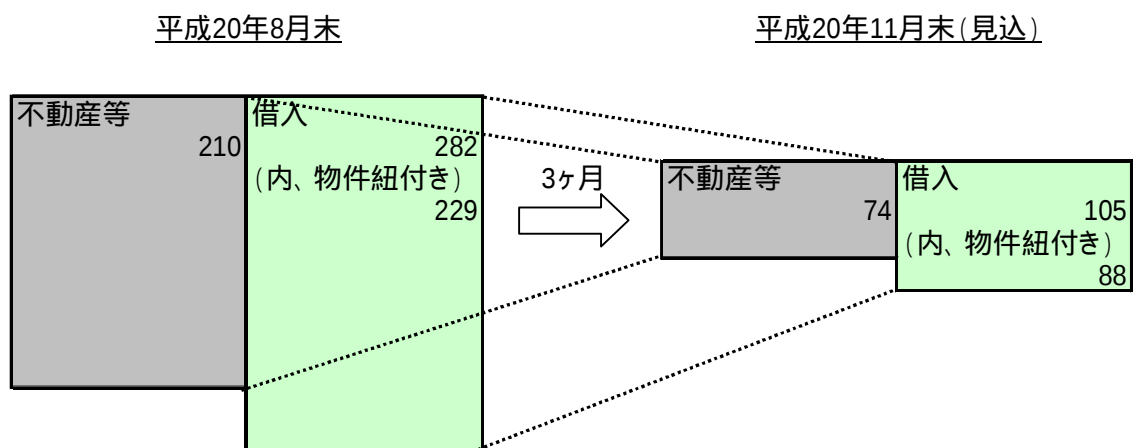
4. 今後の取り組みについて

当社としましては、事業面においては空間情報・不動産ソリューションビジネスを切り口として今後も様々な会社とのアライアンスを模索しながら、不動産ソリューション事業の一層の強化を図ってまいりたいと存じます。また、財務面におきましても、これまでの取り組みの成果を活かしつつ、さらなる財務基盤の安定化を図るべく努力する所存です。

以 上

〔ご参考〕

(単位:億円)



(注) 平成 20 年 11 月末 (見込) の不動産等及び借入の金額には、以下項目は含まれておりません。

1. 匿名組合を通じて取得した不動産とそれらに付随するノンリコースローン
2. 11 月末売却予定の物件 (1 物件)

以 上